

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)内閣府　(組織)消費者庁		(単位:円)																		
政策評価体系	一般会計										特別会計									備考
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算組別の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	
消費者政策	8,409,873,000	1,815,969,500	0	0	0	11,225,842,500	8,131,327,566	2,075,246,233	1,019,268,701	209,279,000	0	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	
消費者政策の推進	9,409,873,000	1,815,969,500	0	0	0	11,225,842,500	8,131,327,566	2,075,246,233	1,019,268,701	209,279,000	0	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	
食品衛生基準政策	1,812,100,000	0	0	0	0	1,812,100,000	1,549,883,365	0	262,216,635	76,143,000	0	0	0	0	0	76,143,000	74,872,716	0	1,270,284	
食品衛生基準政策の推進	1,812,100,000	0	0	0	0	1,812,100,000	1,549,883,365	0	262,216,635	76,143,000	0	0	0	0	0	76,143,000	74,872,716	0	1,270,284	
合　　計	11,221,973,000	1,815,969,500	0	0	0	13,037,942,500	9,681,210,931	2,075,246,233	1,281,485,336	285,422,000	0	0	0	0	0	285,422,000	263,987,239	0	21,434,761	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別特別会計については、内閣府(消費者庁)所管分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【一般会計】

（所管）内閣府（組織）消費者庁				（単位：円）										
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
消費者政策				9,409,873,000	1,815,969,500	0	0	0	11,225,842,500	8,131,327,566	2,075,246,233	1,019,268,701		
	消費者政策の推進	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	5,847,528,000	1,815,969,500	0	0	0	7,663,497,500	4,568,982,566	2,075,246,233	1,019,268,701	
		消費者庁	独立行政法人国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,562,345,000	0	0	0	0	3,562,345,000	3,562,345,000	0	0	
食品衛生基準政策				1,812,100,000	0	0	0	0	1,812,100,000	1,549,883,365	0	262,216,635		
	食品衛生基準政策の推進	消費者庁	食品衛生基準政策費	食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	1,177,736,000	0	0	0	0	1,177,736,000	1,062,718,776	0	115,017,224	
		消費者庁	食品衛生基準政策費	食品衛生基準政策の推進に必要な経費	634,364,000	0	0	0	0	634,364,000	487,164,589	0	147,199,411	
合 計				11,221,973,000	1,815,969,500	0	0	0	13,037,942,500	9,681,210,931	2,075,246,233	1,281,485,336		

（注）1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段くゝ外書きは、複数の政策にまたがる計数(例：施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。

政策ごとの決算との対応について（個別表）【特別会計】

(所管)内閣府(消費者庁) (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
消費者政策				209,279,000	0	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	
<div>消費者政策の推進</div>	消費者庁	消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	209,279,000	0	0	0	0	0	209,279,000	189,114,523	0	20,164,477	復興庁所管から移替
食品衛生基準政策				76,143,000	0	0	0	0	0	76,143,000	74,872,716	0	1,270,284	
<div>食品衛生基準政策の推進</div>	消費者庁	消費生活復興政策費	食品衛生基準政策の推進に必要な経費	76,143,000	0	0	0	0	0	76,143,000	74,872,716	0	1,270,284	復興庁所管から移替
合 計				285,422,000	0	0	0	0	0	285,422,000	263,987,239	0	21,434,761	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別特別会計については、内閣府(消費者庁)所管分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計(移替未済分)】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計(内閣府(消費者庁)関係)

(単位:円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
消費者政策				9,721,000	0	0	0	0	0	9,721,000	0	0	9,721,000	
<div>消費者政策の推進</div>	復興庁	消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	9,721,000	0	0	0	0	0	9,721,000	0	0	9,721,000	
合計				9,721,000	0	0	0	0	0	9,721,000	0	0	9,721,000	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 復興庁所管分のうち、内閣府(消費者庁)関係分のみ掲記している。